

オリンピックの東京招致を支援する決議についての反対討論（要旨）

2008 年 3 月議会

2008/3/25

日本共産党県議団は、「2016年オリンピック競技大会並びにパラリンピック競技大会の東京招致を支援する決議案」について、反対し、討論いたします。

わが党は、世界の人々がスポーツを通じて交流する平和の祭典としてのオリンピックそのものに反対するものではありません。しかし、オリンピックが巨大開発の口実とされたり、環境破壊につながるような計画とセットとされるものであれば、招致に賛成できないものであります。

オリンピックの東京招致を支援する内容の本決議案は、2月、都議会から協力依頼の訪問を受けて、提案されたものです。

反対の理由の第1は、そもそも、招致活動への協力を全国の道府県議会にお願いしてまわるというこの訪問活動自体が、都議会の総意でなされたものではないという点です。前年に都議会であげられたオリンピック招致決議も、5会派が反対する中で、都議会での全会一致の慣例を踏みにじて強行されたものであります。

反対理由の2点目は、東京都民を対象にした、朝日新聞、読売新聞、毎日新聞等の世論調査でも、招致計画の「中止」「再検討」を求める意見が6割を超すなど、住民自身が招致活動を推進することに合意していない点であります。

3点目は、都議会の合意も、住民の合意も得ていないものに対して、他の議会が、支援する決議をあげること自体が、不適切であるという点です。

1月に都から出された立候補申請ファイルについての日本共産党都議団の分析によると、インフラ整備だけでも7兆5千億円を超える巨額な事業費がかかる計画となっています。このような事業の招致活動を他の議会が、無責任に「全面的に支援、協力する」と言えるのでしょうか。まずは、都議会での議論と住民自身の合意形成が先決であります。

以上の理由で、本決議案に賛成できません。